

## No.01

担当課室	総務部行政課	事業名	個人情報保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	市の機関の保有する自己に関する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定める。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
111 千円		111 千円		111 千円	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	自己情報開示等請求者：15人	対象1人あたり	7,400 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.02

担当課室	総務部行政課	事業名	行政不服審査事業	事業区分	その他事業
事業概要	行政庁の違法又は不当な公権力の行使に当たる行為に対する審査請求等の制度を運用する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
185 千円		185 千円		185 千円	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	審査請求等申請者：4人	対象1人あたり	46,250 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.03

担当課室	総務部行政課	事業名	行政改革推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	行財政改革大綱を策定し、業務の効率化と市民への新たなサービスの提供、市が保有する財産(資産)の有効活用、職員の定員と給与の適正化、民間委託の推進などを行い、行政のスリム化、行政サービスの質の向上を図る。行財政改革の推進にあたり、毎年度の進捗状況を公表するとともに、計画の見直しや追加を行う。				
第7次総合計画	Management 2 施策3 健全な財政運営に努めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
0 千円		0 千円		0 千円	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市R1.10.1現在人口：385,128人	対象1人あたり	0.00 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	総務部行政課	事業名	いちのみや応援寄附金推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	市と協賛企業が協力し、寄附者に地場特産品を記念品として贈呈することにより、寄附の促進とともに市の魅力や地場特産品のPRを図る。また、ウェブサイトの申込フォームやクレジットカード納付を導入し、寄附の申込みの利便性を高めて寄附を促進する。寄附金は、いちのみや応援基金に積み立て、寄附者が指定する分野にかかる政策及び事業の財源とする。				
第7次総合計画	Plan4 施策19 既存産業や次世代産業の育成を支援します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
8,946 千円		8,946 千円		8,946 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	寄附者: 757人	対象1人あたり	11,817 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	総務部行政課	事業名	有料広告掲載事業	事業区分	その他事業
事業概要	印刷物や市ウェブサイト等の媒体に有料広告を掲載する。広報一宮・健康ひろば・ウェルカムチケット・つうえんブック・軽自動車税納税通知書封筒・男女共同参画情報誌への広告掲載は、代理店へ広告募集業務を委託している。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
597 千円		597 千円		597 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市: 1団体	対象1団体あたり	597,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	総務部行政課	事業名	市例規発行・管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市例規の制定改廃のデータ更新及び従来の例規集の加除整理を行う。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
5,610 千円		5,610 千円		5,610 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市R1.10.1現在人口: 385,128人	対象1人あたり	14 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	総務部行政課	事業名	浄書印刷事業	事業区分	その他事業
事業概要	印刷室にデジタル印刷機等を設置し、担当各課からの依頼に基づき各事業に必要な文書の印刷・製本を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
15,882 千円		15,521 千円		15,521 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△361 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	デジタル印刷機使用数：6,302,000枚	対象1枚あたり	2.46 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、印刷機使用数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.08

担当課室	総務部行政課	事業名	情報公開・提供事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市情報公開条例に基づき市の保有する行政文書を原則公開する。 市が発行する資料を自由に閲覧できるよう市役所本庁舎、尾西・木曾川各庁舎に資料コーナーを設置する。				
第7次総合計画	Management 2 施策6 適切な情報発信を行います				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
380 千円		380 千円		380 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	行政文書公開請求者：252人	対象1人あたり	1,507 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	総務部行政課	事業名	文書管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	文書の收受から施行、保存、廃棄に至るまでの一連の管理を行う。 文書の收受・発送については、各課の郵送文書の收受・発送を集中的に行うとともに、本庁舎、尾西・木曾川庁舎、中央図書館及び各出張所間の現金集金と文書集配を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
34,241 千円		33,731 千円		33,731 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△510 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	文書の送付件数(行政課分)：374,127件	対象1件あたり	90 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、出張所等現金集金及び文書集配業務委託料を見直して一部減額した。				

## No.10

担当課室	総務部行政課	事業名	公平委員会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	勤務条件に関する措置要求及び不利益処分不服申立てについての審査、勤務条件その他の人事管理に関する苦情相談の受付、職員団体の登録に関する事務等を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
745千円		745千円		745千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市関係職員: 3,737人		対象1人あたり	199円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.11

担当課室	総務部行政課	事業名	選挙管理委員会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録、選挙の管理執行などの事項について審議する。定例委員会は毎月1回開催、また選挙時などには臨時委員会を随時開催する。委員数は4名。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
2,466千円		2,466千円		2,466千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	選挙人名簿登録者数(R1.9.2登録時): 316,865人		対象1人あたり	7.78円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.12

担当課室	総務部行政課	事業名	明るい選挙推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	明るい選挙の推進を図るため、次の各種啓発事業を実施する。 1. 明るい選挙推進協議会の開催 2. 明るい選挙啓発作品募集 3. 選挙出前トーク等啓発事業 4. 選挙啓発資材作成事業				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
645千円		645千円		645千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	啓発事業参加者数(H30実績): 1,941人		対象1人あたり	332円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.13

担当課室	総務部行政課	事業名	統計調査管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	【統計調査員確保対策】 総務省が行う統計調査員確保対策事業により、調査員の登録、管理、研修などを行う。 【市民所得推計事務】 愛知県が行う市町村市民所得推計事務により課税資料からデータ集計を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
583 千円		583 千円		583 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R1. 10. 1現在人口 : 385, 128人		対象1人あたり	1.51 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.14

担当課室	総務部行政課	事業名	各種統計調査・単位区設定事業	事業区分	その他事業
事業概要	各省庁が所管する統計調査の実施、調査区単位の設定管理を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
3, 773 千円		3, 773 千円		3, 773 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R1. 10. 1現在人口 : 385, 128人		対象1人あたり	9.80 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.15

担当課室	総務部行政課	事業名	国勢調査事業	事業区分	臨時事業
事業概要	一宮市に住むすべての人を対象とした全数調査。調査項目は、氏名、年齢、国籍、就業状態など19項目。 回答方法は、調査員による調査票の回収、郵送、インターネット。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
157, 795 千円		157, 795 千円		157, 795 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R1. 10. 1現在人口 : 385, 128人		対象1人あたり	409 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.16

担当課室	総務部人事課	事業名	人事給与事業	事業区分	その他事業
事業概要	職員の人事管理、給与計算、社会保険及び税の各種届出等の事務について、迅速且つ正確に執行する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
10,242千円	10,242千円	0千円		10,242千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	対象職員: 6,263人		対象1人あたり	1,635円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.17

担当課室	総務部人事課	事業名	職員採用事業	事業区分	その他事業
事業概要	新規採用する職員の試験にかかる試験問題や選考に対する事務について迅速且つ正確に執行する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
2,736千円	2,736千円	0千円		2,736千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	採用試験受験予定者: 933人		対象1人あたり	2,932円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.18

担当課室	総務部人事課	事業名	人事庶務システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	令和2年度実施の会計年度任用職員制度を契機に、書面で行われている各種届出、申告等の電子化を推進するための事業である。書類提出にかわって各職員の業務パソコン等からシステムへの電子申請が可能となるため、全庁的な事務軽減や人件費の削減を図ることができる。 (平成31~令和6年度債務負担行為の設定。限度額294,823千円)				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
44,109千円	44,109千円	0千円		44,109千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	対象職員: 4,518人		対象1人あたり	9,762円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	総務部人事課	事業名	職員研修実施事業	事業区分	その他事業
事業概要	地方行政を取り巻く環境変化に機敏に対応し、多様化する行政需要に即応できる組織作りのために、個々の職員の能力と意欲を高めるべく、研修による人材育成を図る。具体的には、職員に対し、階層別・テーマ別研修を実施し、また、自治大学や市町村アカデミーおよび愛知県市町村職員研修センター等に派遣してより高度で専門的な研修を受講させる。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
6,218 千円	6,005 千円	△213 千円		6,005 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	対象職員：3,737人		対象1人あたり	1,606 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、内容が一部重複する研修メニューを見直して一部減額した。				

No.20

担当課室	総務部人事課	事業名	内閣官房・クレア海外事務所等派遣事業	事業区分	その他事業
事業概要	内閣官房や自治体国際化協会（クレア）、文部科学省、自治総合センターに職員を派遣して業務を遂行させることにより、職員の意識改革及び資質の向上を目指す。さらに、様々な経験と交流を通して広い視野と豊かな人間性を育成する。特に自治体国際化協会（クレア）については2年目以降はシンガポール事務所の勤務となり、そこで地域の国際化を推進する業務を行うことにより、地域の国際化業務に臨機応変に対応できる高いスキルをもつ人材を育成する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
17,146 千円	13,849 千円	△3,297 千円		16,658 千円	+2,809 千円
KPI	受益者など(見込)	派遣職員：4人		対象1人あたり	4,164,500 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、クレア海外事務所派遣にかかる荷物運搬の運用等を見直して、特別旅費等を一部減額した。また、内閣官房への職員派遣事業について、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、職員の資質の向上及び組織の活性化に有用であると判断し、要求額通りに計上した。				

No.21

担当課室	総務部人事課	事業名	職員健康診断等実施事業	事業区分	その他事業
事業概要	労働安全衛生法の規定に基づき、職員に、定期的な健康診断を受診させ、また特殊職場勤務者においては感染症対策ワクチン等を接種させる。またストレスチェックを実施し、高ストレス者に対しては医師による面接指導のフォローを確保する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
15,202 千円	15,202 千円	0 千円		15,202 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	対象職員：3,005人		対象1人あたり	5,058 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.22

担当課室	総務部情報推進課	事業名	基幹系システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	個人番号を取り扱う基幹系ネットワークで稼動する、システムの基盤及び総合行政システムの運用を行う。総合行政システムは、基盤・住基系、税系、福祉系、国保・年金系及び介護保険系の各システムを連携基盤を介して運用する総合的な基幹系システムである。安定的かつ効率的な運用を図るため、各システムの稼動監視、障害管理及びソフトウェア・ハードウェア保守等並びにシステム全体の統合的な運用保守を行っている。				
第7次総合計画	Management 2 施策 5 情報通信技術 (ICT) を積極的に利活用します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
220,882 千円	220,882 千円	0 千円		220,882 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市R01.10.1現在人口 : 385,128		対象1あたり	573 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.23

担当課室	総務部情報推進課	事業名	統合内部情報システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	統合内部情報システムは、文書管理、財務会計、公会計等の分散した各内部事務処理システムのそれぞれの入り口を束ねて、1つにする役割を持つ職員ポータルサイトにより、統合的な運用ができるシステムである。安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの障害管理、ソフトウェア保守等を行っている。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
34,198 千円	34,198 千円	0 千円		34,198 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	統合内部情報システム利用者 : 2,497人		対象1人あたり	13,695 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

## No.24

担当課室	総務部情報推進課	事業名	庁内情報システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	庁内情報システムは、職員の内部事務処理作業の効率化・簡素化や情報共有のため、庁内情報用パソコンにより電子メール、インフォメーション、閲覧板、スケジュール管理などの機能等が利用できる庁内事務処理システムである。安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの障害管理、ソフトウェア保守、セキュリティ対策等を行っている。				
第7次総合計画	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
63,345 千円	62,311 千円	△1,034 千円		62,311 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	庁内情報システム利用者 : 2,296人		対象1人あたり	27,138 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、賃借物品の数量や仕様等を見直して、庁内情報システム電子計算装置賃借料やソフトウェア使用料を一部減額した。				



No.25

担当課室	総務部情報推進課	事業名	自治体情報システム強じん化事業	事業区分	その他事業
事業概要	自治体情報システム強じん化事業は、セキュリティ強化のために庁内における情報系（LGWAN）とインターネット系のネットワークを分離することと、高度なセキュリティ対策のために愛知県が構築する自治体情報セキュリティクラウドを共同利用することを目的とした事業である。 この事業により、総務省が掲げている新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図り、個人情報等の情報漏えいを防ぐ。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
33,303 千円		33,303 千円	0 千円	33,303 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	メールアドレス件数：2,214件		対象1件あたり	15,042 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	総務部情報推進課	事業名	Wi-Fi整備事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民サービスの向上及び災害時における情報提供などを目的に、市内39箇所の公共施設において無料でインターネットに接続できるいちのみやフリーWi-Fi（無料公衆無線LAN）の基本整備を進め、平成28年6月に運用開始した。運用開始後も市民の利便性の向上などのため、サービスエリアの拡大を推進する。				
第7次総合計画	Management 1 施策2 訪れてみたいまち、交流が盛んなまちをつくります				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
5,214 千円		5,214 千円	0 千円	5,214 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	一宮市R1.10.1現在人口：385,128人		対象1人あたり	13 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

担当課室	総務部情報推進課	事業名	近未来技術活用事業	事業区分	新規事業
事業概要	定型的なパソコン上の単純事務作業を自動化するロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）、AIを活用した光学文字認識技術であるAI-OCR、インターネットを通じてAIが市民の問い合わせに答える総合案内サービスといった近未来のICT技術を積極的に取り入れ、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。				
第7次総合計画	Management 2 施策5 情報通信技術（ICT）を積極的に利活用します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
8,047 千円		0 千円	△8,047 千円	8,222 千円	+8,222 千円
KPI	受益者など（見込）	システムを利用する職員：2,467人		対象1人あたり	3,332 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、業務の効率化と市民サービスの向上に有用であると判断し、要求額通りに計上した。また、追加要求のあった多言語翻訳機の導入について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.28

担当課室	総務部情報推進課	事業名	情報系システム仮想化基盤事業	事業区分	その他事業
事業概要	情報系システム仮想化基盤は、従来の業務システムごとに用意されていたサーバ機器を、仮想化技術を利用し一つの基盤で複数のシステムを構築できるようにしたものであり、これによりサーバ機器の減少による運用の効率化や資源の有効活用、可用性の向上などを図っている。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
76,176 千円	75,780 千円	△396 千円		75,780 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	システムを利用する職員 : 2,467人		対象1人あたり	30,717 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、情報系システム仮想化基盤保守委託の仕様等を見直して一部減額した。				

No.29

担当課室	総務部情報推進課	事業名	情報通信ネットワーク事業	事業区分	その他事業
事業概要	情報通信ネットワークは、庁舎内部や各施設間、また、インターネットやLGWANを経由して外部とを結ぶ通信ネットワークを構成し、市の情報通信の基盤を提供している。各種業務端末やサーバ、プリンター等の周辺機器がこのネットワークにつながることで、様々な業務システムを利用することが可能となっている。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
84,659 千円	84,659 千円	0 千円		84,659 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	ネットワークが利用できる職員数 : 2,467人		対象1人あたり	34,316 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	総務部情報推進課	事業名	5G利活用実証事業	事業区分	臨時事業
事業概要	5G (第5世代移動通信システム) は、超高速大容量、超低遅延、多数同時接続といった特徴を持つ次世代の移動通信システムである。この地域の5Gの早期普及と安全・安心分野を主眼とした社会実装を目指し、地域課題の解決に資する5G利活用モデルについて、救急や火災の現場対応を想定した官民協働の実証実験を行う。				
第7次総合計画	Management 2 施策 5 情報通信技術 (ICT) を積極的に利活用します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
12,409 千円	12,409 千円	0 千円		12,409 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	火災件数と救急搬送件数の合計件数 (平成30年度実績) : 17,361件		対象1件あたり	714 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断し、地域における先進的な技術の早期普及と様々な分野への活用の可能性を模索するよう指示した。				

No.31

担当課室	総務部契約課	事業名	共通物品等調達出納保管事業	事業区分	その他事業
事業概要	各課共通の消耗品、印刷物、机・椅子等で一括して購入することが有利であり、その品質・規格等を統一する必要のある物は、共通物品として集中購入を行っている。購入した共通物品は、毎週1回（火曜日午後）消耗品等請求書による払い出し及びその在庫について管理している。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
12,525千円	9,675千円	△2,850千円		9,675千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	平成31年度当初予算職員数：2,296人		対象1人あたり	4,213円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品、庁用備品の数量を見直して一部減額した。				

No.32

担当課室	総務部契約課	事業名	あいち電子調達共同システム(物品等)事業	事業区分	その他事業
事業概要	物品及び役務に関する入札参加資格登録、指名通知、入札・オープンカウンタ(公開見積合わせ)、開札、結果の公表までインターネットを利用し行なうことができる「あいち電子調達共同システム」を愛知県と県内市町村と共同で開発及び運営を行なう。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
3,550千円	3,550千円	0千円		3,550千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	H31.4登録業者数：4,340者		対象1者あたり	817円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	総務部契約課	事業名	あいち電子調達共同システム(工事等)事業	事業区分	その他事業
事業概要	建設工事及び設計・測量・建設コンサルタント等業務に関する入札参加資格登録、一般競争入札の公告、指名競争入札の指名通知書の発行、入札執行、入札結果の公表までインターネットを利用して行なうことができる「あいち電子調達共同システム」を愛知県と県内市町村等と共同で開発及び運営を行なう。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
4,820千円	4,820千円	0千円		4,820千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	H31.4入札参加資格登録業者数：2,374者		対象1者あたり	2,030円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

担当課室	総務部契約課	事業名	指名審査委員会・入札監視委員会関係事業	事業区分	その他事業
事業概要	主管課から提出された物件・工事等の資料により、その内容や実績等を確認し一般競争入札の参加要件の設定・指名競争入札の指名業者の選定及び指名停止措置に関する調査等を行ない、指名審査委員会に付議する。 入札監視委員会に入札及び契約手続きの運用状況、一般競争入札の参加要件の設定理由及び経緯、指名競争入札の指名理由及び経緯を定期的に報告し、必要に応じて入札参加の無資格及び非指名理由並びに指名停止措置に対する再苦情処理について付議する。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
146 千円	146 千円	0 千円		146 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	平成30年度入札監視委員会報告件数 : 819件		対象1件あたり	178 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	総務部工事検査課	事業名	工事検査事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市発注公共工事の検査を行うものである。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
153 千円	153 千円	0 千円		153 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	工事件数 (30年度実績) : 655件		対象1件あたり	233 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

担当課室	会計課	事業名	公金収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西庁舎及び木曾川庁舎において、収納代理金融機関からの職員派出により、税金等の公金収納を行わせるものである。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
6,380 千円	6,380 千円	0 千円		6,380 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	納税義務者等 (尾西庁舎及び木曾川庁舎での収納件数) : 35,392件		対象1件あたり	180 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	監査事務局	事業名	監査委員事業	事業区分	その他事業
事業概要	出納検査、決算審査、定期監査その他法令に基づく監査に関する事務を行う。				
第7次総合計画	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
4,681 千円	3,630 千円	△1,051 千円		3,630 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	監査・審査等に係る非常勤監査委員の出席日数 : 50日		対象1日あたり	72,600 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費を見直して一部減額した。また、会計年度任用職員に関する経費について、事務処理上、人事課にて所管することとし、減額した。				